

平成18年度（平成19年3月31日現在）

バランスシート

行政コスト計算書

純資産変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

平成19年10月

安曇野市

目 次

I	バランスシート	1
	バランスシート	6
	市民一人当たりバランスシート	12
	前年度との比較	13
	市民一人当たり前年度との比較	14
	財政分析	
	1 社会資本形成の世代間負担比率	15
	2 予算額対資本比率	15
	3 有形固定資産の行政目的別割合	16
	4 借方・貸方の構成割合	16
	5 その他の分析	17
II	行政コスト計算書	18
	行政コスト計算書	21
	市民一人当たり行政コスト計算書	22
	前年度との比較	23
	財政分析	
	1 行政コスト対有形固定資産比率	24
	2 経常収益対行政コスト比率	25
III	純資産変動計算書	26
	純資産変動計算書	27
IV	キャッシュ・フロー計算書	28
	キャッシュ・フロー計算書	29
	前年度との比較	30

I バランスシート

【1】バランスシートの見方

バランスシート(貸借対照表)は企業会計の決算としてまとめられ、企業の財務状況を表す様式ですが、地方公共団体の決算を補うものとして平成12年3月及び13年3月に総務省が報告した「作成マニュアル」等で作成することが推奨されてきました。安曇野市の財政状況をバランスシートに置き換えると、税等の財源により整備された資産や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない(または返済済みの)純資産との比率等に関する情報など、今まで分かりにくかった市全体の資産状況が把握できるようになります。(P6参照)

資 産 1流動資産 2有形固定資産 3投資等	＝	負 債 流動負債と非流動負債 <hr/> 純資産 財源内訳で表示
--	---	---

◎ 資産

1. 流動資産

①現金・預金

- ・ 財政調整基金、減債基金

財政調整基金は予期しない収入減や支出に備え、減債基金は地方債の償還に備えるものですから、その他の基金と比べ積立目的からみても流動性の高い基金です。

- ・ 歳計現金

出納整理期間終了後、形式収支として算出された差額は「現金」あるいは「預金」として存在するはずですので、バランスシート作成上は資産として計上します。

②未収金

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、地方税に関するものを「未収地方税」、それ以外の手数料や負担金等に関するものや、繰越事業の未収特定財源を「その他」の未収金として計上します。これらは地方公共団体が当該団体以外の者に対して金銭の給付を請求する権利、すなわち「債権」なので資産に相当するものです。

「その他」の内訳

- ・ 保育料3, 229千円、公営住宅使用料7, 082千円、年度内に入金できなかったその他のもの1, 726千円
- ・ 繰越事業の特定財源 国庫支出金529, 341千円、県支出金131, 416千円
- ・ 支払猶予のもの 71, 380千円

2. 非流動資産

①有形固定資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」(決算統計)が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。

有形固定資産の減価償却費は、使用費目別の主な用途別に設定した耐用年数(下表)にもとづき、残存価額を0とする定額法により計算しています。なお土地については減価償却を行わないこととします。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1)庁舎等	50	(1)道路	15
(2)その他	25	(2)橋りょう	60
2 民生費		(3)河川	50
(1)保育所	30	(4)砂防	50
(2)その他	25	(5)海岸保全	50
3 衛生費	25	(6)港湾	50
4 労働費	25	(7)都市計画	
5 農林水産業費		ア街路	15
(1)造林	25	イ都市下水路	20
(2)林道	15	ウ区画整理	40
(3)治山	30	エ公園	40
(4)砂防	50	オその他	25
(5)漁港	50	(8)住宅	40
(6)農業農村整備	20	(9)空港	25
(7)海岸保全	50	(10)その他	25
(8)その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1)庁舎	50
		(2)その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

②投資及び出資金

出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現金化する意思が今現在ない資産を計上しています。

- ・ 投資及び出資金(平成 18 年度末現在)

区 分	出資等額(単位:千円)
(社)豊科開発公社	3,000
豊科総合開発(株)	11,000
土地開発公社	10,000
県信用保証協会	8,583
県農業信用基金協会	15,600
県消防協会	1,155
県国民年金福祉協会	28
中小企業振興資金	492,003
勤労者資金融資運用預託金	63,000
県テクノハイランド開発機構基金	41,110
あづみ野テレビ(株)	20,500
ふるさと市町村圏	158,836
(有)武蔵野交流センター	200
森林組合	7,216
宿舍会計有明荘改築資金	295,839
穂高温泉供給(株)	24,500
県緑の基金	1,260
(株)ファインビュー室山	22,500
三郷農業振興公社	40,000
(株)三郷ベジタブル	31,000
水道事業会計(旧三郷村)	429,838
(株)ほりでーゆ〜	27,000

③貸付金 同和地区住宅新築資金、障害者・高齢者住宅整備資金

④基金 流動性の高いものは流動資産に分類

特定目的基金の内訳(平成18年度末現在)

名 称	残高(単位:千円)
公共施設整備基金	1,518,759
地域振興基金	1,290,000
市営住宅整備基金	26,116
分収造林事業基金	12,140
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	199,898
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	5,951
人材育成基金	6,728
国際交流基金	25,349
福祉基金	940,472
地域振興整備基金	211,230
堀金保育園建設基金	423,477
ふるさと水と土保全基金	41,593
ふれあい体験館基金	12,622
豊科安曇野の里基金	38,767
天蚕振興基金	4,877
三郷農林漁業体験実習館基金	68,051
堀金産地形成促進施設基金	8,755
堀金観光開発基金	322,243
芸術文化施設整備基金	342,873
豊科図書館建設事業基金	320,049
三郷図書館建設事業基金	300,940
義務教育施設整備基金	1
青少年健全育成基金	5,421
青少年交流事業支援基金	6,100
博物館等美術品取得及び特別企画展開催基金	20,903
名誉市民田淵行男顕彰基金	4,542
安曇野市奨学金基金	1,000
霊園施設整備基金	65,157
ふるさとづくり基金	22,121
西穂高会館維持運営基金	3,025

⑤退職手当組合積立金

退職手当組合は基金などの資産を保有していますが、この資産の一部分は組合の加入団体の持分と考えることができます。この持分相当額を考慮しないと、退職手当組合に未加入の団体と比較した場合、資産額や行政コストの額が異なり、不均衡になるので計上します。

◎ 負債

1. 流動負債

①公債(短期)

地方債残高のうち、バランスシート作成基準日の翌日から一年以内に償還期限が到来する元金分については、流動負債としてここに計上します。

②その他の流動負債

・翌年度繰上充用金

繰上充用は歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充ててをいいます。したがって歳入を繰上充用し、当年度の支払いに当てた場合は、実質的な資金の前借りですから流動負債に計上します。

2. 非流動負債

①公債

地方債のうち翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を固定負債の「地方債」として計上します。

②引当金

・退職給与引当金

地方公共団体の職員に対して、その勤続年数に応じて退職手当を支給することが条例で定められているのが通常なので、年度末に全職員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。

・その他の引当金

修繕引当金は、有形固定資産に修繕の必要があるものの、都合上修繕が翌期以降となる場合に計上します。数年に1度行われるような大修繕に対して計上されるものが特別修繕引当金です。

貸倒引当金は、未収金債権などに対して、取立不能額を算定して計上するものです。

貸借対照表の資産の部にマイナスで表示します。

③その他の非流動負債

・債務負担行為

PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているがすでに物件の引渡しを受けたものについて、今後の支払予定額をもって資産計上し、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上します。安曇野市ではいまのところ該当するものはありません。

第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為については偶発債務に相当するものとして欄外注記しますが、これらのうちすでに履行すべき額が確定したものについては、見返り資産がない場合においても負債科目に計上します。その他の債務負担行為設定額については欄外注記します。

・その他

公営企業からの借入金について償還元金(翌年度償還分については流動負債へ)を計上します。

◎ 純資産

純資産はバランスシートの借方に計上されている資産のうち、税金や国・県からの補助金を財源として取得している金額をいいます。このうち財源として「国庫支出金」、「都道府県支出金」、それ以外のものを「一般財源等」として表示されます。

安曇野市では平成18年度から基準モデルの様式を参考にバランスシートを作成しました。今後連結諸表を作成していく場合、従来の様式ですと企業会計にはなじまないためです。後述の行政コスト計算書やキャッシュ・フロー計算書も同様の理由から、基準モデルを参考にした様式にしました。

☆ 附属書類

1枚のバランスシートに表示する情報が詳細すぎると煩雑になり、見にくくなるため、詳細情報については下記の附属書類で開示しています。

○有形固定資産明細表(P7)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額等の情報を表示しています。

○主な施設の状況(P8)

主な施設の名称、取得価格、残存価額の情報を表示しています。

○土地明細表(P9)

主な投資分野ごとに、土地の取得価額の累計額を表示しています。

○国・県支出金算出表(P10)

純資産の財源のうちの「国庫支出金」、「都道府県支出金」の算出方法を表示しています。

○普通建設事業費に係る補助金、負担金等の状況(P11)

普通建設事業費により他団体に支出した補助金、負担金等の累積額を表示するとともに、最近5年間程度については各年度ごとの行政目的別の支出額を表示しています。

☆ 市民一人当たりバランスシート(P12)

安曇野市の資産が、市民一人当たり換算した場合にどのくらいになるのかを表示しています。資産や負債を一人当たりの額で計算すると、人口規模等条件の違う他の市町村とも比較しやすいです。

【2】前年度との比較

バランスシートは、地方公共団体の資産が指定日現在にいったいどのくらいあるのかを、累計で表すことによりわかりますが、前年度の数値と並列させて増減を見れば、当年度1年間に資産形成においてどのような変化があったかが理解できます。(P13参照)

今年度の安曇野市は、資産の部では流動資産の現金・預金が11億円増えています。財政調整基金、減債基金とも取り崩すことなく積み増しできました。未収金では「その他」が5億円増えています。繰越事業の特定財源である国庫・県支出金が約5億円増加しています。

非流動資産では有形固定資産が18億円減っていますが、固定資産増加に関わる直接の建設事業費が39億円だったのに対し、減価償却が57億円だったためです。

基金では地域振興基金12億9千万円を新規に積み立てたのが主な増加原因です。平成18年度における資産形成活動としては、有形固定資産の取得より基金の積立に力点が置かれたことがわかります。

負債の部で、負債合計は12億円増えています。非流動、流動をあわせた公債は9億5千万円増えています。これは償還した額より借入額のほうが多かったため、おもな地方債の発行では国営安曇野広域排水事業に係る一般公共事業債の約12億円などがあります。

純資産の部については1億円強減っています。純資産の財源内訳で都道府県支出金が6億円も減っています。これは有形固定資産の減価償却の際に財源である国・県支出金も償却していきますが、県支出金は償却されて減る一方だからです。年々国・県支出金が削減されてきているため、資本形成活動の資金調達手段としては地方債の発行を行わなければならない結果が表れているといえます。

なお、資産全体では11億円増えたことが、前年度との比較でわかります。

P14には参考までに一人当たりのバランスシートを前年度と比較したものを掲載しておきます。

平成18年度

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 流動資産	1. 流動負債
(1)現金・預金	(1)公債(短期) <u>3,734,538</u>
① 財政調整基金 <u>3,802,000</u>	(2)その他の流動負債 <u>0</u>
② 減債基金 <u>1,427,086</u>	
③ 歳計現金 <u>561,010</u>	流動負債合計 <u>3,734,538</u>
現金・預金計 <u>5,790,096</u>	
(2)未収金	2. 非流動負債
① 地方税 <u>726,144</u>	(1)公債 <u>32,466,560</u>
② その他 <u>744,174</u>	(2)引当金
未収金計 <u>1,470,318</u>	①退職給与引当金 <u>7,239,897</u>
流動資産合計 <u>7,260,414</u>	②その他の引当金 <u>0</u>
	引当金計 <u>7,239,897</u>
2. 非流動資産	(3)その他の非流動負債
(1)有形固定資産	①債務負担行為
①総務費 <u>8,154,515</u>	・ 物件の購入等 <u>0</u>
②民生費 <u>7,990,088</u>	・ 債務保証又は損失補償 <u>0</u>
③衛生費 <u>3,399,222</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
④労働費 <u>191,416</u>	②その他 <u>0</u>
⑤農林水産業費 <u>20,598,341</u>	その他の非流動負債計 <u>0</u>
⑥商工費 <u>5,789,668</u>	
⑦土木費 <u>34,252,934</u>	非流動負債合計 <u>39,706,457</u>
⑧消防費 <u>610,394</u>	
⑨教育費 <u>38,656,572</u>	負債合計 <u>43,440,995</u>
⑩その他 <u>66,813</u>	
有形固定資産計 <u>119,709,963</u>	
(うち土地 <u>32,502,923</u>)	[純資産の部]
(2)投資及び出資金 <u>1,704,168</u>	1. 国庫支出金 <u>10,844,008</u>
(3)貸付金 <u>216,028</u>	2. 都道府県支出金 <u>8,223,173</u>
(4)基金	3. 一般財源等 <u>74,713,650</u>
① 特定目的基金 <u>6,249,160</u>	純資産合計 <u>93,780,831</u>
② 土地開発基金 <u>516,490</u>	
③ 定額運用基金 <u>0</u>	
基金計 <u>6,765,650</u>	
(5)退職手当組合積立金 <u>1,565,603</u>	
非流動資産合計 <u>129,961,412</u>	
資産合計 <u>137,221,826</u>	負債・純資産合計 <u>137,221,826</u>

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	<u>3,284,912</u> 千円(本表に計上したものを除く)
② 債務保証又は損失補償に係るもの	<u>2,250,000</u> 千円(本表に計上したものを除く)
③ 利子補給等に係るもの	<u>0</u> 千円

○有形固定資産明細表

(平成18年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	13,429,869	5,275,354	8,154,515
庁舎等	5,053,278	1,482,866	3,570,412
その他	8,376,591	3,792,488	4,584,103
民生費	14,016,627	6,026,539	7,990,088
保育所	6,081,597	2,559,633	3,521,964
その他	7,935,030	3,466,906	4,468,124
衛生費	6,920,878	3,521,656	3,399,222
清掃費	1,231,640	440,519	791,121
ごみ処理	982,321	370,278	612,043
し尿処理	13,469	9,163	4,306
その他	235,850	61,078	174,772
環境衛生費	2,948,686	2,009,963	938,723
その他	2,740,552	1,071,174	1,669,378
労働費	564,691	373,275	191,416
農林水産業費	53,220,981	32,622,640	20,598,341
造林	248,492	151,483	97,009
林道	5,188,611	4,084,342	1,104,269
治山	17,474	13,893	3,581
砂防	4,738	3,183	1,555
漁港	0	0	0
農業農村整備	33,283,455	18,502,391	14,781,064
海岸保全	0	0	0
その他	14,478,211	9,867,348	4,610,863
商工費	9,394,235	3,604,567	5,789,668
国立公園等	36,316	22,884	13,432
観光	3,093,240	1,564,007	1,529,233
その他	6,264,679	2,017,676	4,247,003
土木費	64,176,040	29,923,106	34,252,934
道路	42,785,860	24,162,001	18,623,859
橋りょう	946,324	295,754	650,570
河川	1,024,720	223,338	801,382
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	15,095,981	3,745,011	11,350,970
街路	3,857,797	1,040,567	2,817,230
都市下水路	286,881	243,639	43,242
区画整理	622,631	198,579	424,052
公園	10,155,820	2,402,623	7,753,197
その他	172,852	120,736	52,116
住宅	4,091,027	1,075,024	3,016,003
空港	0	0	0
その他	232,128	160,845	71,283
消防費	3,534,563	2,924,169	610,394
庁舎	27,381	17,810	9,571
その他	3,507,182	2,906,359	600,823
教育費	54,101,265	15,444,693	38,656,572
小学校	19,617,193	4,994,504	14,622,689
中学校	14,928,979	4,775,235	10,153,744
高等学校	0	0	0
幼稚園	232,301	85,487	146,814
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	64	38	26
社会教育	7,725,198	2,331,076	5,394,122
その他	11,597,530	3,258,353	8,339,177
その他	85,935	19,122	66,813
合計	219,445,084	99,735,121	119,709,963

【参考資料】 主な施設の状況

施設名	用途	取得年度	取得価格	残存価額
ビレッジ安曇野	宿泊・研修施設	昭和62年度	905,647千円	390,488千円
南穂高保育園	保育所	平成14年度	399,052千円	328,097千円
豊科リサイクルセンター	ごみ処理施設	平成16年度	157,918千円	138,432千円
豊科南小学校	小学校	昭和44年度	922,689千円	779,847千円
豊科近代美術館	美術館	平成2年度	1,209,195千円	798,371千円
穂高健康支援センター	保健予防	平成15年度	681,328千円	625,664千円
穂高西小学校	小学校	昭和61年度	1,818,018千円	1,089,585千円
穂高西中学校	中学校	平成12年度	3,734,235千円	3,204,894千円
穂高会館	公民館・体育館	昭和54年度	1,534,048千円	671,871千円
高橋節郎記念美術館	美術館	平成14年度	700,265千円	629,011千円
三郷公民館	公民館	昭和56年度	480,000千円	225,666千円
三郷福祉センター・デイサービスセンター	老人福祉施設	平成6年度	718,208千円	314,437千円
三郷文化公園体育館	体育館	平成4年度	1,390,000千円	950,303千円
三郷堆肥センター	堆肥処理施設	平成12年度	716,625千円	512,750千円
トマト栽培施設	栽培施設	平成15年度	2,003,253千円	1,682,074千円
堀金総合支所	庁舎	平成14年度	1,283,187千円	1,133,353千円
堀金小学校	小学校	平成17年度	3,189,785千円	3,026,100千円
堀金中学校	中学校	昭和47年度	917,940千円	525,331千円
堀金総合体育館	体育館	平成1年度	790,777千円	489,718千円
堀金総合福祉センター	老人福祉施設	平成11年度	476,005千円	304,487千円
ひまわり	交流学習施設	平成13年度	755,673千円	673,596千円
明科総合福祉センター	保健予防	平成10年度	1,223,265千円	818,217千円
天平の森	宿泊・研修施設	平成5年度	438,632千円	228,729千円
水辺の楽校「せせらぎ」	交流学習施設	平成15年度	132,504千円	110,853千円
龍門淵公園	公園	昭和52年度	480,123千円	108,003千円

○土地明細表

(単位:千円)

	取得価額		
	(平成18年度)	(平成17年度)	増減
道路橋りょう	10,607,286	10,088,812	518,474
街路	2,387,384	2,277,626	109,758
公営住宅	447,462	447,462	0
小学校	1,260,441	1,258,765	1,676
中学校	1,007,714	1,007,714	0
その他	16,792,636	16,336,046	456,590
合計	32,502,923	31,416,425	1,086,498

●国・県支出金算出表 (平成18年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合 計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務費	166,093	175,662	391	78	166,484	175,740
庁舎等	96,826	0	0	0	96,826	0
その他	69,267	175,662	391	78	69,658	175,740
民生費	433,195	454,157	500	86	433,695	454,243
保育所	396,039	199,117	0	0	396,039	199,117
その他	37,156	255,040	500	86	37,656	255,126
衛生費	190,817	41,171	0	67	190,817	41,238
清掃費	93,133	21,586	0	0	93,133	21,586
ごみ処理	81,010	3,448	0	0	81,010	3,448
し尿処理	5,051	12,521	0	0	5,051	12,521
その他	7,072	5,617	0	0	7,072	5,617
環境衛生費	54,327	8,055	0	67	54,327	8,122
その他	43,357	11,530	0	0	43,357	11,530
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	176,519	6,655,447	324	619,436	176,843	7,274,883
造林	131	52,148	0	8,504	131	60,652
林道	0	243,572	324	32,710	324	276,282
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	784	0	0	0	784
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	79,288	4,747,367	0	532,662	79,288	5,280,029
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	97,100	1,611,576	0	45,560	97,100	1,657,136
商工費	0	109,089	0	32	0	109,121
国立公園等	0	6,199	0	32	0	6,231
観光	0	37,594	0	0	0	37,594
その他	0	65,296	0	0	0	65,296
土木費	2,359,300	58,973	2,277,616	56,145	4,636,916	115,118
道路	263,046	9,057	971,754	30,826	1,234,800	39,883
橋りょう	64,578	1,015	72,488	0	137,066	1,015
河川	94,539	3,149	18,735	0	113,274	3,149
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	1,047,104	12,388	1,185,222	25,319	2,232,326	37,707
街路	78,391	543	616,708	25,319	695,099	25,862
都市下水道	702	0	2,237	0	2,939	0
区画整理	354	9,862	57,932	0	58,286	9,862
公園	942,507	1,158	508,345	0	1,450,852	1,158
その他	25,150	825	0	0	25,150	825
住宅	877,158	29,032	29,417	0	906,575	29,032
空港	0	0	0	0	0	0
その他	12,875	4,332	0	0	12,875	4,332
消防費	9,346	0	804	0	10,150	0
庁舎	346	0	0	0	346	0
その他	9,000	0	804	0	9,804	0
教育費	4,970,867	52,830	254,247	0	5,225,114	52,830
小学校	2,342,726	6,106	0	0	2,342,726	6,106
中学校	1,963,516	2,510	22,788	0	1,986,304	2,510
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	1,235	0	0	0	1,235	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	145,596	35,919	226,994	0	372,590	35,919
その他	517,794	8,295	4,465	0	522,259	8,295
その他	3,989	0	0	0	3,989	0
合計	8,310,126	7,547,329	2,533,882	675,844	10,844,008	8,223,173

○普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況 (平成18年度)

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	1,260,452	22,408	18,805	23,942	260	572
民生費	1,629,353	31,013	35,282	43,016	31,462	181,500
衛生費	521,767	25,785	34,739	35,379	15,310	26,542
労働費	1,133	0	0	0	0	0
農林水産業費	21,715,495	502,025	350,743	665,972	200,611	2,424,031
商工費	322,142	500	0	17,052	0	0
土木費	4,644,999	68,460	88,536	17,979	6,165	5,219
消防費	135,153	7,968	3,928	2,114	622	0
教育費	558,519	108,873	3,395	15,027	655	4,375
その他	0	0	0	0	0	0
合計	30,789,013	767,032	535,428	820,481	255,085	2,642,239

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

●補助金・負担金等計算表

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総務費	169,968	1,046,429	20	44,035	1,260,452
民生費	73,354	1,552,672	0	3,327	1,629,353
衛生費	170,956	346,639	3,887	285	521,767
労働費	0	1,133	0	0	1,133
農林水産業費	4,777,885	2,071,674	14,752,045	113,891	21,715,495
商工費	0	241,444	7,398	73,300	322,142
土木費	164,078	374,697	3,813,928	292,296	4,644,999
消防費	5,173	93,557	36,423	0	135,153
教育費	112,100	429,240	0	17,179	558,519
その他	0	0	0	0	0
合計	5,473,514	6,157,485	18,613,701	544,313	30,789,013

平成18年度

市民一人当たりバランスシート

(平成19年3月31日現在)

平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口

97,200人

借方	残高 (千円)	住民一人当 たり残高(円)	貸方	残高 (千円)	住民一人当 たり残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 流動資産			1. 流動負債		
(1) 現金・預金			(1) 公債(短期)	3,734,538	38,421
① 財政調整基金	3,802,000	39,115	(2) その他の流動負債	0	0
② 減債基金	1,427,086	14,682			
③ 歳計現金	561,010	5,772	流動負債合計	3,734,538	38,421
現金・預金計	5,790,096	59,569			
(2) 未収金			2. 非流動負債		
① 地方税	726,144	7,471	(1) 公債	32,466,560	334,018
② その他	744,174	7,656	(2) 引当金		
未収金計	1,470,318	15,127	① 退職給与引当金	7,239,897	74,485
流動資産合計	7,260,414	74,696	② その他の引当金	0	0
			引当金計	7,239,897	74,485
2. 非流動資産			(3) その他の非流動負債		
(1) 有形固定資産			① 債務負担行為		
① 総務費	8,154,515	83,894	・物件の購入等	0	0
② 民生費	7,990,088	82,203	・債務保証又は損失補償	0	0
③ 衛生費	3,399,222	34,971	債務負担行為計	0	0
④ 労働費	191,416	1,969	② その他	0	0
⑤ 農林水産業費	20,598,341	211,917	その他の非流動負債計	0	0
⑥ 商工費	5,789,668	59,564			
⑦ 土木費	34,252,934	352,396	非流動負債合計	39,706,457	408,503
⑧ 消防費	610,394	6,280			
⑨ 教育費	38,656,572	397,701	負債合計	43,440,995	446,924
⑩ その他	66,813	687			
計	119,709,963	1,231,584	[純資産の部]		
うち土地	32,502,923	334,392	1. 国庫支出金	10,844,008	111,564
(2) 投資及び出資金	1,704,168	17,533	2. 県支出金	8,223,173	84,601
(3) 貸付金	216,028	2,223	3. 一般財源等	74,713,650	768,659
(4) 基金					
① 特定目的基金	6,249,160	64,292	純資産合計	93,780,831	964,823
② 土地開発基金	516,490	5,314	負債・純資産合計	137,221,826	1,411,747
③ 定額運用基金	0	0			
基金計	6,765,650	69,605			
(5) 退職手当組合積立金	1,565,603	16,107			
流動資産合計	129,961,412	1,337,052			
資産合計	137,221,826	1,411,747			

注) 安曇野市の場合、市民1人当たりの資産の合計は、約141.2万円です。

1人当たりの負債の合計は、約44.7万円です。

1人当たりの純資産の合計は、約96.5万円です。

また、市民1人当たりの将来的な財政負担は、下記の計算式から求めると

$$\frac{[\text{地方債残高} + \text{債務負担行為}] - [\text{財政調整基金} + \text{減債基金} + \text{歳計現金}]}{\text{人口}}$$

人口

当年度末で、市民一人当たり約31.3万円となります。

なお、各項目で四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

バランスシート(前年度との比較)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]				[負債の部]	
1. 流動資産	平成18年度	平成17年度	増減	1. 流動負債	平成18年度 平成17年度 増減
(1)現金・預金				(1)公債(短期)	3,734,538 3,600,847 133,691
①財政調整基金	3,802,000	2,682,946	1,119,054	(2)その他の流動負債	0 0 0
②減債基金	1,427,086	1,067,048	360,038		
③歳計現金	561,010	1,011,746	△ 450,736	流動負債合計	3,734,538 3,600,847 133,691
現金・預金計	5,790,096	4,761,740	1,028,356		
(2)未収金				2. 非流動負債	
①地方税	726,144	702,153	23,991	(1)公債	32,466,560 31,646,078 820,482
②その他	744,174	185,092	559,082	(2)引当金	
未収金計	1,470,318	887,245	583,073	①退職給与引当金	7,239,897 6,928,073 311,824
流動資産合計	7,260,414	5,648,985	1,611,429	②その他の引当金	0 0 0
				引当金計	7,239,897 6,928,073 311,824
2. 非流動資産				(3)その他の非流動負債	
(1)有形固定資産				①債務負担行為	
①総務費	8,154,515	8,375,517	△ 221,002	・物件の購入等	0 0 0
②民生費	7,990,088	8,139,233	△ 149,145	・債務保証又は損失補償	0 0 0
③衛生費	3,399,222	3,568,990	△ 169,768	債務負担行為計	0 0 0
④労働費	191,416	209,331	△ 17,915	②その他	0 0 0
⑤農林水産業費	20,598,341	21,870,635	△ 1,272,294	その他の非流動負債計	0 0 0
⑥商工費	5,789,668	6,113,874	△ 324,206		
⑦土木費	34,252,934	33,646,909	606,025	非流動負債合計	39,706,457 38,574,151 1,132,306
⑧消防費	610,394	751,937	△ 141,543		
⑨教育費	38,656,572	38,822,940	△ 166,368	負債合計	43,440,995 42,174,998 1,265,997
⑩その他	66,813	69,162	△ 2,349		
計	119,709,963	121,568,528	△ 1,858,565	[純資産の部]	
うち土地	32,502,923	31,416,425	1,086,498	1. 国庫支出金	10,844,008 10,637,248 206,760
(2)投資及び出資金	1,704,168	1,704,168	0	2. 都道府県支出金	8,223,173 8,850,208 △ 627,035
(3)貸付金	216,028	245,873	△ 29,845	3. 一般財源等	74,713,650 74,432,335 281,314
(4)基金					
①特定目的基金	6,249,160	5,153,568	1,095,592	純資産合計	93,780,831 93,919,791 △ 138,961
②土地開発基金	516,490	516,490	0		
③定額運用基金	0	0	0	負債・純資産合計	137,221,826 136,094,789 1,127,036
基金計	6,765,650	5,670,058	1,095,592		
(5)退職手当組合積立金	1,565,603	1,257,177	308,425		
非流動資産合計	129,961,412	130,445,804	△ 484,393		
資産合計	137,221,826	136,094,789	1,127,036		

市民一人当たりバランスシート
(前年度との比較)

(単位:円)

借方	平成18年度	平成17年度	増減	貸方	平成18年度	平成17年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1. 流動資産				1. 流動負債			
(1) 現金・預金				(1) 公債(短期)	38,421	37,168	1,253
① 財政調整基金	39,115	27,693	11,422	(2) その他の流動負債	0	0	0
② 減債基金	14,682	11,014	3,668				
③ 歳計現金	5,772	10,443	△ 4,671	流動負債合計	38,421	37,168	1,253
現金・預金計	59,569	49,151	10,418				
(2) 未収金				2. 非流動負債			
① 地方税	7,471	7,248	223	(1) 公債	334,018	326,652	7,366
② その他	7,656	1,911	5,745	(2) 引当金			
未収金計	15,127	9,158	5,969	① 退職給与引当金	74,485	71,512	2,973
流動資産合計	74,696	58,309	16,387	② その他の引当金	0	0	0
				引当金計	0	71,512	
2. 非流動資産				(3) その他の非流動負債			
(1) 有形固定資産				① 債務負担行為			
① 総務費	83,894	86,452	△ 2,558	・物件の購入等	0	0	0
② 民生費	82,203	84,014	△ 1,811	・債務保証又は損失補償	0	0	0
③ 衛生費	34,971	36,839	△ 1,868	債務負担行為計	0	0	0
④ 労働費	1,969	2,161	△ 192	② その他	0	0	
⑤ 農林水産業費	211,917	225,750	△ 13,833	その他の非流動負債計	0	0	
⑥ 商工費	59,564	63,108	△ 3,544				
⑦ 土木費	352,396	347,305	5,091	非流動負債合計	408,503	398,164	10,339
⑧ 消防費	6,280	7,762	△ 1,482				
⑨ 教育費	397,701	400,732	△ 3,031	負債合計	446,924	435,332	11,592
⑩ その他	687	714	△ 27				
計	1,231,584	1,254,836	△ 23,252	[純資産の部]			
うち土地	334,392	324,282	10,110	1. 国庫支出金	111,564	109,798	1,766
(1) 投資及び出資金	17,533	17,591	△ 58	2. 県支出金	84,601	91,352	△ 6,751
(2) 貸付金	2,223	2,538	△ 315	3. 一般財源等	768,659	768,294	365
(3) 基金							
① 特定目的基金	64,292	53,195	11,097	純資産合計	964,823	969,445	△ 4,622
② 土地開発基金	5,314	5,331	△ 17	負債・純資産合計	1,411,747	1,404,777	6,970
③ 定額運用基金	0	0	0				
基金計	69,605	58,527	11,078				
(4) 退職手当組合積立金	16,107	12,977	3,130				
非流動資産合計	1,337,052	1,346,468	△ 9,416				
資産合計	1,411,747	1,404,777	6,970				

注)

平成19年3月31日現在の人口 97,200人

平成18年3月31日現在の人口 96,880人

なお、各項目で四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

○ 財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産によって形成されている比率です。純資産は主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額をさしていることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等で社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど、将来世代への分が少なく健全であるといえます。

安曇野市の場合、本年度において比率が69.8%で、約7割の社会資本がこれまでの世代によって整備されたといえます。世代間の負担の公平性を維持するためにはこの比率が大きく変動しないことが大切です。

また、負債合計とは、社会資本形成が地方債や債務負担行為といった将来の世代に負担させることにより形成された金額を表わすものです。(退職給与引当金は除く)

(単位:千円)

項 目		平成18年度	平成17年度	増減
有形固定資産残高	(A)	119,709,963	121,568,528	△ 1,858,565
地方債	(B)	36,201,098	35,246,925	954,173
債務負担行為	(C)	0	0	0
負債(B)+(C)	(D)	36,201,098	35,246,925	954,173
純資産(A)-(D)	(E)	83,508,865	86,321,603	△ 2,812,738
現世代までの社会資本負担比率(E/A)	(F)	69.8%	71.0%	△ 1.2%
後世代による社会資本負担比率(D/A)	(G)	30.2%	29.0%	1.2%

2 予算額対資本比率

バランスシートの資産合計は安曇野市の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が安曇野市の収入合計の何年分に該当するかを表したものです。この比率が高いほど、既に社会資本整備ができていると考えられます。(歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、基準日に形成されている資産のストックに何年分の歳入が充当されているかを見ることができます。)

安曇野市の場合、本年度では歳入総額362億4千百万円に対し、歳入に対する有形固定資産比率は3.30年、また資産総額比率は3.79年分の歳入に相当する額がストックされていることになります。

一定時点では、数値が高いほど社会資本が充実していることになります。しかし、今後急激にこの数値を上げることはむずかしいと思われます。というのも資産を増やすということは負債を増やすことにもつながるからです。資産と負債のバランスを考えながら、徐々に社会資本整備を進めることが大事です。

(単位:千円)

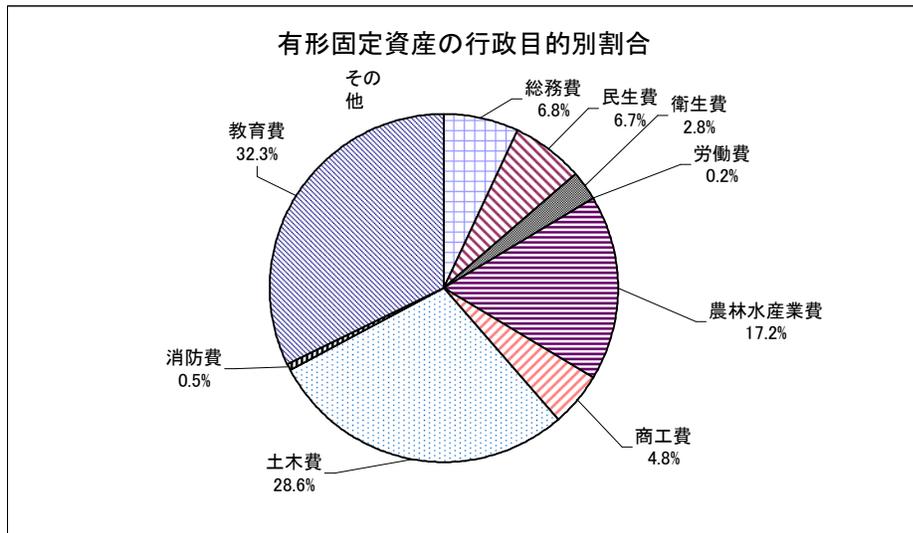
項 目		平成18年度	平成17年度	増減
歳入総額	(a)	36,241,658	38,365,537	△ 2,123,879
有形固定資産残高	(b)	119,709,963	121,568,528	△ 1,858,565
資産総額	(c)	137,221,826	136,094,789	1,127,036
歳入総額対有形固定資産比率(b/a)	(d)	3.30年	3.17年	0.13年
歳入総額対資産比率(c/a)	(e)	3.79年	3.55年	0.24年

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ることによって、これまでの安曇野市の社会資本形成がどこに重点をおいていたのかが明確になります。

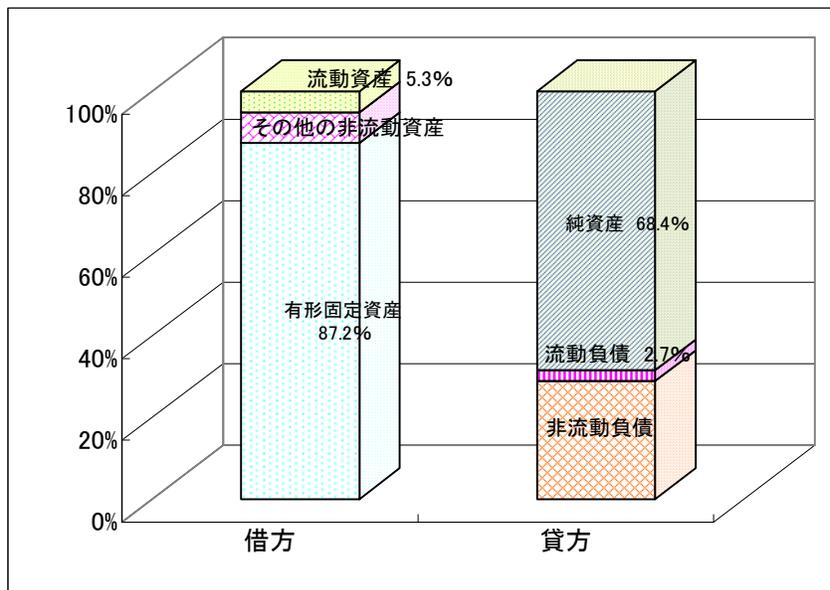
道路、都市計画街路、公園、公営住宅、小中学校の整備、体育館、博物館、体育館などの資産形成により、土木費と教育費が全体の60.9%を占めています。

地方自治体の多くは、道路整備や学校施設整備に重点が置かれることは共通の事項といえます。



4 借方・貸方の構成割合

下図は借方と貸方の構成割合を示したものです。ここで注目したいのは借方の資産を構成している貸方の財源比率です。将来返済を要しない純資産と将来返済を要する負債との比率は安曇野市の場合2.2対1となっています。財政的にみるとこの比率が1対1に近づくほど財政状態が圧迫(悪化)している状態といえます。現在の財政制度、財政状況の中では純資産のみによる資産形成活動は困難な状況ですが、できる限り負債を多くしないようにしなければなりません。



5 その他の分析

☆ 負債比率

自己資本に対して負債総額がどのくらい大きいかを表す経営指標で、比率が低いほど良いとされます。企業においては数値が高くなるほど返済や利子の支払いが重荷になります。100%を超えると債務超過になるのでそれ以下におさえなければなりません。

行政の場合自己資本は純資産に置き換えてみると、100%になれば貸方の構成割合で純資産と負債が1:1になり、財政状態の悪化を意味します。

安曇野市の46.3%は良好であるといえますが、自己資本と純資産とでは意味合いが違いますので必ずしも経営状況が良好であるという判断はできません。

(単位:千円)

項 目		平成18年度	平成17年度	増減
純資産合計	(a)	93,780,831	93,919,791	△ 138,961
負債合計	(b)	43,440,995	42,174,998	1,265,997
負債比率(b/a)	(c)	46.3%	44.9%	1.4%

☆ 流動比率

流動負債に対する流動資産の比率であり、数値が高いほど良いとされています。一年以内に償還または支払う流動負債に対して、現金・預金などの流動資産がどの程度準備されているかという短期的な支払能力を判断する指標です。これが100%未満ですと資金繰りを即考慮しなければなりません。ただ流動資産には未収金が含まれているため、この割合が大きければ流動比率が高くても安定しているとはいえません。

安曇野市は194.4%で、未収金を控除しても155.0%と100%を上回っています。

流動比率は高ければ高いほど良好と判断されますので、安曇野市としては未収金を控除した流動比率を高めていくことが大事です。

(単位:千円)

項 目		平成18年度	平成17年度	増減
流動資産	(ア)	7,260,414	5,648,985	1,611,429
流動負債	(イ)	3,734,538	3,600,847	133,691
流動比率(ア/イ)	(ウ)	194.4%	156.9%	37.5%
未収金	(エ)	1,470,318	887,245	583,073
参考((ア-エ)/イ)	(オ)	155.0%	132.2%	22.8%

II 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、バランスシートが資産形成に関する説明であるのに対して、行政サービスの提供（人的サービス、給付サービス等）のために地方公共団体が行った活動について、どのくらいコストがかかったのかを説明する計算書です。（P21参照）

コストは現金の支出だけでなく、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入など1年間の活動に対応させるべき非現金支出が含まれます。

一般企業は利益を目的として活動をしているため損益計算書で売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎として利益を算出します。それに対して地方公共団体は営利活動を目的としないため損益計算ではなく、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的とし、行政コスト計算書によって「行政コスト」を「収入項目」から差し引く形で一般財源等増減額を計算します。

行政コスト計算書		損益計算書	
[行政コスト]	A	営業収入（売上高）	A ○○
人件費	○○	営業費用（売上原価、販売費等）	B ○○
物件費	○○	営業利益	C A - B
経費	○○	営業外収益（受取利息等）	D ○○
業務関連経費	○○	営業外費用（支払利息等）	E ○○
移転支出	○○	経常利益	F C + D - E
[収入項目]	B	特別利益	G ○○
使用料・手数料等経常収益	○○	特別損失	H ○○
国庫（県）支出金	○○	税引前当期利益	I F + G - H
その他一般財源等	○○	法人税等	J ○○
純資産国庫（県）支出金償却額	C ○○	当期利益	K <u>I - J</u>
期首一般財源等	D ○○		
差引一般財源等増減額	E B - A + C		
期末一般財源等	F <u>D + E</u>		

行政コストは企業会計でいえば費用に該当し、営業費用、営業外費用、特別損失に分類されるのに対して、行政コストは下記のように分類されます。ただし、いずれも資産形成に関する経費は除外します。

☆経常業務費用

「人件費」

- ・人件費 職員の給料・手当等（退職手当除く）、委員等報酬
- ・退職給与引当金繰入等 当期末の退職給与引当金額から前期末の退職給与引当金（当期支払額を除く）を差し引いた額（増減分）

「物件費」

- ・維持補修費 建物の修繕、備品の修理、道路の補修費など
- ・減価償却費 有形固定資産の価値が年数経過により目減りする分を1年に換算してコストとします。
- ・物件費 消耗品、光熱水費、通信運搬費、臨時職員の賃金など

「経費」

- ・業務費 旅費
- ・委託費 委託料
- ・貸倒引当金繰入 貸借対照表に当期で負債に計上した場合、資産ではないので費用として計上します。

- ・その他の経費 報償費、交際費、役務費(通信運搬費除く)、使用料など

「業務関連経費」

- ・公債費 地方債の償還利子
- ・借入金支払利息 一時借入金の利子
- ・資産売却損 固定資産を売却した際に生じる売却損益
- ・不納欠損額
- ・その他の業務関連経費 過年度分還付金

☆移転支出

- ・他会計への移転支出 下水道事業特別会計繰出金、国民健康保険事業特別会計繰出金外(資産形成相当分等は除外)
- ・補助費等移転支出 他団体の事業に対する補助金、国や県、一部事務組合等の業務を行うための負担金など
- ・社会保障関係費等移転支出 扶助費(生活保護や児童福祉、身体障害者などの生活扶助のための交付金、物品の提供にかかる経費)
- ・その他の移転支出 公租公課費

収入項目は以下のとおりです。

a. 使用料・手数料等経常収益(資産形成のための事業に充当するものは除外)

使用料、手数料、資産売却収入以外の財産収入、貸付金元金収入以外の諸収入について現年調定額を計上します。

なお、行政コストから使用料・手数料等経常収益を控除したものが純行政コストになります。

b. 国庫(都道府県)支出金

資産形成に資するもの以外の国庫(都道府県)支出金を計上します。

c. その他一般財源等

地方税、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、分担金及び負担金、繰入金外、上記 a、b 以外で資産形成に資する以外のものの現年調定額を計上します。

◎純資産国庫(都道府県)支出金償却額

バランスシートの純資産に計上される国庫(都道府県)支出金は、有形固定資産取得の際に財源となったものです。有形固定資産の減価償却とあわせて財源も償却する必要があるため、その償却額を計上します。この科目は減価償却費とは逆にコストのマイナス項目としての性質を持ちます。

◎期首一般財源等

前年度末のバランスシートで「純資産の部」の一般財源等の額です。

◎期末一般財源等

期首一般財源等に差引一般財源等増減額を加えた額で、当年度末バランスシートの「純資産の部」の一般財源等の額と一致します。なお、差引一般財源等増減額は行政コストと収入項目の差額に純資産国庫(都道府県)支出金償却額を加えた額になります。

安曇野市では平成18年度から基準モデルの様式を参考に行政コスト計算書を作成しました。そのため従来の様式と分類項目が違います。決算統計で分類される物件費が経費の業務費、委託費、その他経費の一部へ振り分けられ、残りをその他物件費として物件費の項目へ計上してあります。委託費を物件費から分離したことによりどのくらい業務を外部に任せているかがよくわかります。

補助費についてもその他経費の一部、その他の業務関連経費、その他の移転支出へ振り分けられ、残りを補助費等移転支出に計上してあります。振り分けしなおしても補助費等移転支出は移転支出全体の半分以上を占めていて、今後コスト削減をすすめていくうえでの対象項目の一つではないでしょうか。

☆市民1人当たり行政コスト計算書(P22参照)

バランスシートの場合と同様に、行政コスト計算書の数値を市民1人当たりのデータとして計算することで、規模の異なる団体との比較も可能になります。

安曇野市では、総務費に約33,000円、民生費に約85,000円、教育費に約34,000円、利息の支払いに約7,000円をかけていることがわかります。

市民一人当りの行政コスト計算書

(自平成18年4月1日

至平成19年3月31日)

【平成18年度末人口

97,200人】

〔行政コスト〕

(単位:円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
経常業務費用																
人件費																
(1)人件費	54,289	17.6%	2,419	16,243	14,537	3,432	150	4,342	1,354	4,245	274	7,293				
(2)退職給与引当金繰入等	7,820	2.5%	348	2,340	2,094	494	22	625	195	612	39	1,051			0	
小計	62,109	20.1%	2,767	18,583	16,631	3,926	172	4,967	1,549	4,857	313	8,344			0	
物件費																
(1)維持補修費	1,046	0.3%	0	62	90	49	7	71	16	363	40	346				
(2)減価償却費	58,973	19.1%	0	3,343	4,295	2,021	184	18,288	3,362	15,771	1,546	10,138			24	
(3)その他の物件費	17,310	5.6%	73	5,167	2,950	774	19	581	289	494	595	6,369				
小計	77,329	19.4%	73	8,572	7,335	2,844	210	18,940	3,667	16,628	2,181	16,853			24	
経費																
(1)業務費	192	0.1%	24	88	9	4	0	14	10	6	4	33				
(2)委託費	18,335	5.9%	99	2,741	3,314	6,466	11	882	633	963	136	3,089				
(3)貸倒引当金繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(4)その他の経費	22,537	7.3%	4	1,408	7,597	687	16	437	108	110	436	3,833	7,901			
小計	41,064	13.3%	127	4,237	10,920	7,157	27	1,333	751	1,079	576	6,955	7,901			
業務関連経費																
(1)公債費(利子分)	6,960	2.3%													6,960	
(2)借入金支払利息	4	0.0%													4	
(3)資産売却損	0	0.0%		0												
(4)不納欠損額	339	0.1%														339
(5)その他の業務関連経費	811	0.3%	0	437	178	6	0	0	0	190	0	0				
小計	8,114	2.6%	0	437	178	6	0	0	0	190	0	0			6,964	339
経常業務費用計	188,616	61.0%	2,967	31,829	35,064	13,933	409	25,240	5,967	22,754	3,070	32,152	7,901	6,964	24	339
移転支出																
(1)他会計への移転支出	29,803	9.6%		0	21,433	0	0	0	19	8,351	0	0				0
(2)補助費等移転支出	66,353	21.5%	36	1,169	5,098	14,856	67	31,441	2,080	210	9,676	1,721	0			0
(3)社保関係費等移転支出	24,128	7.8%			23,662	0						465				
(4)その他の移転支出	63	0.0%	1	41	0	0	0	0	0	14	0	6				
移転支出計	120,347	29.3%	37	1,210	50,193	14,856	67	31,441	2,099	8,575	9,676	2,192	0			0
行政コスト a	308,961		3,004	33,039	85,257	28,789	476	56,681	8,066	31,329	12,746	34,344	7,901	6,964	24	339
(構成比率)			1.0%	10.7%	27.6%	9.3%	0.2%	18.3%	2.6%	10.1%	4.1%	11.1%	2.6%	2.3%	0.0%	0.1%

〔収入項目〕

使用料・手数料等経常収益 b	31,596		0	1,417	8,484	2,309	2	11,816	5,413	1,265	274	463	0	154	0	
(純行政コスト b-a)	△ 277,365		△ 3,004	△ 31,622	△ 76,773	△ 26,480	△ 474	△ 44,865	△ 2,653	△ 30,064	△ 12,472	△ 33,881	△ 7,901	△ 6,810	△ 24	
国庫(県)支出金 c	34,711			5,445	18,849	307	0	657	0	2,553	259	436	6,206	0	0	
その他一般財源等 d	234,402															
収入 (b+c+d) e	300,709															
差引 (e-a)	△ 8,252															
純資産国庫(県)支出金償却額 g	11,146															
期首一般財源等	765,765															
一般財源等増減額 (f+g)	2,894															
期末一般財源等	768,659															

※「使用料・手数料等」…使用料、手数料、財産収入、諸収入

※各項目で四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

○前年度行政コスト計算書との比較

(ア)行政コスト

(単位:千円)

項目	平成18年度	構成比	平成17年度	構成比	増減
人件費	6,037,025	20.1%	5,949,089	22.0%	87,936
物件費	7,516,437	25.0%	7,878,356	29.1%	-361,919
経費	3,991,373	13.3%	3,886,694	14.4%	104,679
業務関連経費	788,619	2.6%	749,980	2.8%	38,639
移転支出	11,697,577	39.0%	8,586,946	31.7%	3,110,631
計	30,031,031	100.0%	27,051,065	100.0%	2,979,966

平成18年度の行政コストの総額は300億円で、昨年度と比較すると30億円の増加となりました。

項目別で見ますと人件費は事業費支弁分9千万円を戻したことにより増加(前年度の支弁分は1億6千万円で、人件費に加えておらず)、経費は7月豪雨災害で4億円増えましたが委託費が5億円ほど減っています。移転支出の大幅増は国営安曇野排水事業の負担金で22億円、下水道事業への繰出金が6億円増えたのが原因です。

物件費は前年度の合併関連経費の減などにより減少しています。

(イ)収入

(単位:千円)

項目	平成18年度	構成比	平成17年度	構成比	増減
使用料・手数料等	3,071,098	10.5%	2,018,628	7.8%	1,052,470
国庫(県)支出金	3,373,942	11.5%	2,271,949	8.7%	1,101,993
その他一般財源等	22,783,882	78.0%	21,735,355	83.5%	1,048,527
計	29,228,922	100.0%	26,025,932	100.0%	3,202,990

収入額は292億円で、昨年度と比較すると32億円の増加となりました。

使用料・手数料等では諸収入において安曇野地区広域排水事業の受益者負担金11億円が大きな増加原因です。国庫(県)支出金は生活保護費2億円増、災害復旧費3億円増などにより増加しています。その他一般財源等では地方譲与税4億円増、地方交付税4億円増などにより増加しました。

(ウ)行政コスト目的別比較

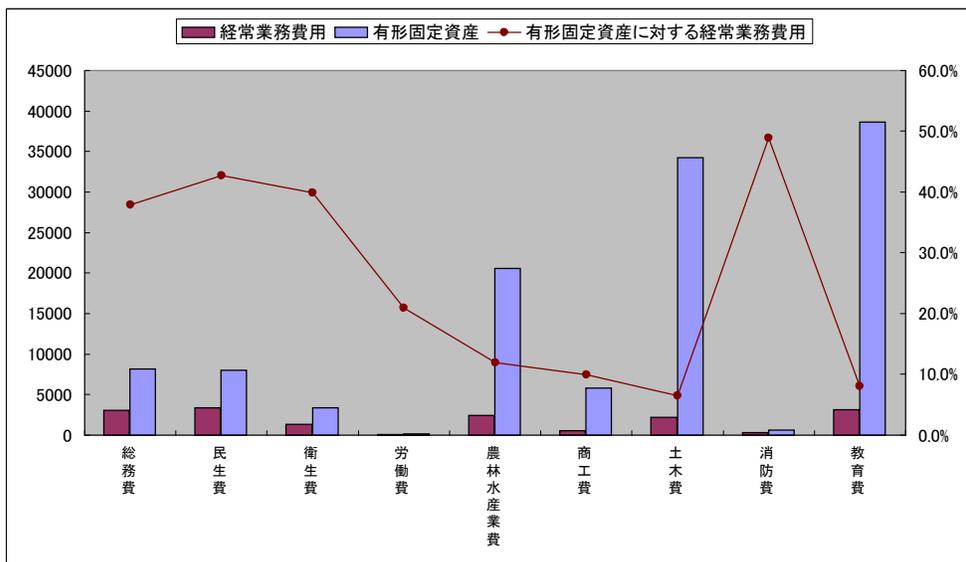
(単位:千円)

項目	平成18年度	構成比	平成17年度	構成比	増減
議会費	291,832	1.0%	345,692	1.3%	-53,860
総務費	3,211,351	10.7%	4,517,393	16.7%	-1,306,041
民生費	8,286,901	27.6%	7,358,877	27.2%	928,024
衛生費	2,798,469	9.3%	2,831,403	10.5%	-32,934
労働費	46,291	0.2%	38,486	0.1%	7,806
農林水産業費	5,509,508	18.3%	3,050,786	11.3%	2,458,722
商工費	783,986	2.6%	839,113	3.1%	-55,127
土木費	3,045,224	10.1%	2,569,189	9.5%	476,035
消防費	1,239,065	4.1%	1,180,742	4.4%	58,323
教育費	3,338,278	11.1%	3,225,874	11.9%	112,404
その他	1,480,126	5.0%	1,093,510	4.0%	386,616
計	30,031,031	100.0%	27,051,065	100.0%	2,979,966

目的別の昨年度との比較では、総務費が合併関連経費の減と人件費が他の項目へ移動したことにより減少しました。民生費は生活保護費の増の他、人件費の他項目からの移動による増などで増加しています。農林水産業費は国営安曇野広域排水事業の負担金、土木費は下水道事業への繰出、その他は災害復旧費などの要因により増加しています。

○ 財政分析

1 行政コスト(経常業務費用)対有形固定資産比率(平成18年度)



(単位:百万円)

項目	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
人件費(A)	1,806	1,617	382	17	483	151	472	30	811
物件費(B)	833	713	277	20	1,841	356	1,616	212	1,638
経費(C)	412	1,061	696	3	130	73	105	56	676
業務関連経費(D)	43	17	1	0	0	0	18	0	0
経常業務費用計(E)	3,094	3,408	1,356	40	2,454	580	2,211	298	3,125
有形固定資産(F)	8,155	7,990	3,399	191	20,598	5,790	34,253	610	38,657
有形固定資産に対する人件費の場合(A)／(F)	22.1%	20.2%	11.2%	8.9%	2.3%	2.6%	1.4%	4.9%	2.1%
有形固定資産に対する物件費の場合(B)／(F)	10.2%	8.9%	8.1%	10.5%	8.9%	6.1%	4.7%	34.8%	4.2%
有形固定資産に対する経費の場合(C)／(F)	5.1%	13.3%	20.5%	1.6%	0.6%	1.3%	0.3%	9.2%	1.7%
有形固定資産に対する業務関連経費の場合(D)／(F)	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する経常業務費用の場合(E)／(F)	37.9%	42.7%	39.9%	20.9%	11.9%	10.0%	6.5%	48.9%	8.1%

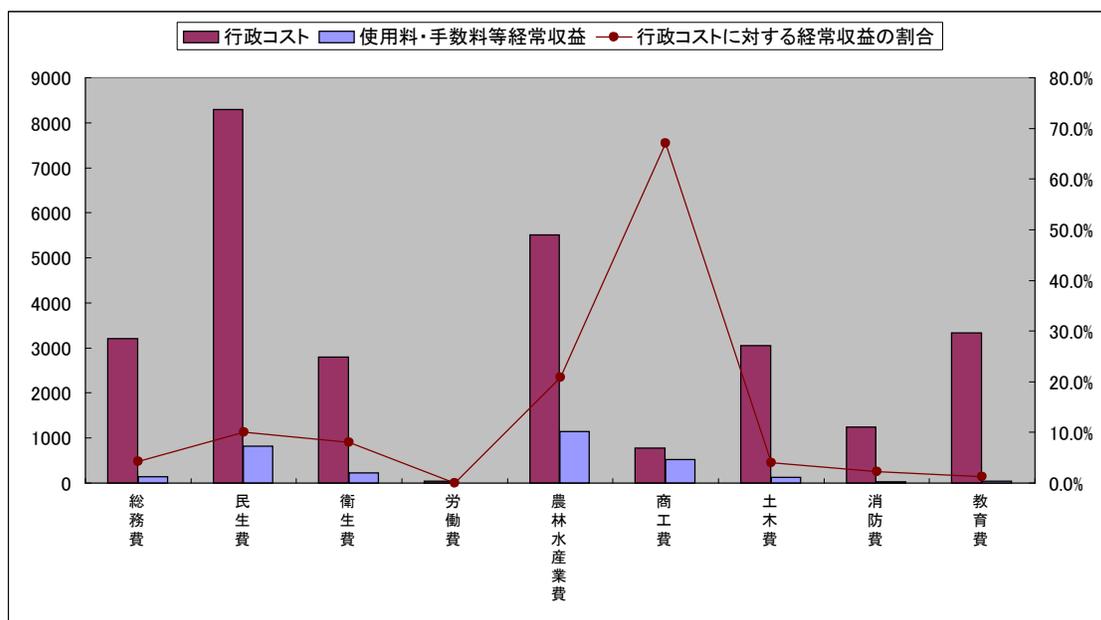
目的別の各項目のうち、主に資産と一体となったサービスを提供する行政分野における「経常業務費用」の性質別行政コストの有形固定資産(資産総額)に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかがわかります。

「人件費」については、総務費が22.1%、民生費が20.2%とやや高い割合を示しており、総務費、民生費は労働力を集約する行政サービスであることを顕著にあらわしています。一方、土木費はわずか1.4%と極めて低い割合となっています。これは、土木費に関する有形固定資産には道路橋りょう、街路、公園など多くのものが存在するのに対し、その規模のわりにはそれほど労働力を必要としない行政サービスであることをあらわしています。

「物件費」の割合については、消防費が34.8%と他に比べて高い比率を示しています。これは消防費の有形固定資産の耐用年数が他の費目に比べ短くて早く償却してしまい、残存価格が少ないためだと思われます。

「経費」については、衛生費が20.5%とやや高いです。このうち委託費が大半を占めていることから資産の維持管理を委託に頼っていることがわかります。

2 経常収益対行政コスト比率（平成18年度）



(単位:百万円)

項目	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
行政コスト(A)	3,211	8,287	2,798	46	5,510	784	3,045	1,239	3,338
使用料・手数料等経常収益(B)	138	825	224	0	1,148	526	123	27	45
行政コストに対する経常収益の割合 (B)/(A)	4.3%	10.0%	8.0%	0.0%	20.8%	67.1%	4.0%	2.2%	1.3%
純行政コスト(A)-(B) (C)	3,073	7,462	2,574	46	4,362	258	2,922	1,212	3,293
国庫(県)支出金(D)	529	1,832	30	0	64	0	248	25	42
国庫(県)支出金依存率(D)/(A)	16.5%	22.1%	1.1%	0.0%	1.2%	0.0%	8.1%	2.0%	1.3%
その他一般財源等充当額(C)-(D) (E)	2,544	5,630	2,544	46	4,298	258	2,674	1,187	3,251
その他一般財源等充当比率 (E)/(A)	79.2%	67.9%	90.9%	100.0%	78.0%	32.9%	87.8%	95.8%	97.4%

目的別の項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストが受益者からの使用料、手数料等や資産から生み出される収益(企業でいう売上)でどれほど賄われているか、国庫(県)支出金にどれほど依存しているか、その他外部からの負担金や税金などをどのくらい充当しているかがわかります。目的別のどの項目も経常収益の割合は相当低く、行政サービスが営利を目的とした企業にはなじまないことがよくわかります。

安曇野市では、約83億円の民生費がかかっていますが、そのうち経常収益で約8億円、国庫(県)支出金で約18億円を賄っているので、実際に本市の負担となるその他一般財源等の負担額は約56億円、その他一般財源等の負担率は67.9%となっています。

一方、教育費については、約33億円のコストがかかっていますが、経常収益で約4,500万円、国庫(県)支出金で約4,200万円となっているため、その他一般財源等が約32億円、97.4%の負担となっています。

Ⅲ 純資産変動計算書

純資産変動計算書はバランスシートの純資産の部における、前年度からの増減内訳について表にしたものです。

まず、期首純資産残高は前年度のバランスシートの純資産合計です。内訳の列「公共資産等形成国庫支出金」、列「公共資産等形成県支出金」は、純資産の部の「国庫支出金」、「都道府県支出金」とそれぞれ一致します。列「公共資産等形成一般財源等」は文字通り資産形成のための、国・県支出金以外の財源で、列「その他一般財源等」は経常経費の財源で、二者の合計は純資産の部の「一般財源等」と一致します。

それでは列「純資産合計」を見ていきましょう。

1. 純行政コストと経常国庫・県支出金

純行政コストは、行政コスト計算書で算出した行政コストから、証明書発行手数料、施設使用料などの行政サービスによる経常収益を控除した純粋な行政コストです。ここから行政サービスに係る国庫・県支出金を控除するとあとどれだけその他の財源が必要なかがわかります。その額を列「その他一般財源等」へそのまま入れます。

2. その他一般財源等

地方税、地方交付税のほか、地方譲与税、利子割や地方消費税などの一般財源や、分担金及び負担金、繰入金外その他財源を合計したものです。この額を列「その他一般財源等」へそのまま入れます。

3. 公共資産等資産形成補助金等受入

資産形成のための財源として受け入れた国庫・県支出金です。科目振替の前にいったん列「その他国庫・県支出金」へ転記します。

4. 科目振替

① 公共資産形成への財源投入

資産形成のために列「その他国庫・県支出金」に転記した額を、列「公共資産等形成国庫支出金」と「公共資産等形成一般財源等」に振り分け、その他必要となった財源を列「その他一般財源等」から列「公共資産等形成一般財源等」へ振り替えます。

② 公共資産処分による財源増

土地・建物等資産売却収入分は列「その他一般財源等」に移動します。

③ 貸付金・出資金への財源投入

貸付や投資の資金は列「公共資産等形成一般財源等」に移動します。

④ 貸付金・出資金返済等による財源増

貸付先、出資先からの回収金は列「その他一般財源等」に戻します。

⑤ 減価償却のうち補助金等相当分の振替

有形固定資産の減価償却の際に一緒に償却する財源分の国庫・県支出金（行政コスト計算書の純資産国庫（都道府県）支出金償却額）を列「公共資産等形成国庫支出金」と「公共資産等形成一般財源等」から列「その他一般財源等」に移動します。

以上の各列変動額の合計が当期変動額となり、期首純資産残高と足した当期末残高が今年度のバランスシートの純資産の部と一致します。

平成18年度純資産変動計算書

(自平成18年4月1日

至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等形成 国庫支出金	公共資産等形成 県支出金	公共資産等形成 一般財源等	その他国庫・ 県支出金	その他一般財 源等	その他
期首純資産残高	93,919,791	10,637,248	8,850,208	67,667,684	0	6,764,651	0
純行政コスト	△ 26,959,933						
行政コスト	△ 30,031,031						
使用料・手数料等経常収益	3,071,098						
経常国庫・県支出金	3,373,942						
小計	△ 23,585,991					△ 23,585,991	
その他一般財源等	22,783,882					22,783,882	
地方税	11,213,343						
地方交付税	8,573,150						
その他	2,997,389						
公共資産等資産形成補助金等受入	663,149				663,149	0	
科目振替							
公共資産形成への財源投入	0	523,494	139,655	572,833	△ 663,149	△ 572,833	
公共資産処分による財源増	0			△ 18,717		18,717	
貸付金・出資金への財源投入	0			555,000		△ 555,000	
貸付金・出資金返済等による財源増	0			△ 584,845		584,845	
減価償却のうち補助金等相当分の振替	0	△ 316,734	△ 766,690			1,083,424	
その他							
当期変動額	△ 138,960	206,760	△ 627,035	524,271	0	△ 242,956	0
当期末残高	93,780,831	10,844,008	8,223,173	68,191,955	0	6,521,695	0

IV キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は行政活動を資金の流れからみたもので、一会計年度における資金（財政調整基金、減債基金、歳計現金）の増減内訳を表にしたものです。

キャッシュ・フロー（歳入歳出）を一定の活動区分（行政活動、投資活動、財務活動）別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、及び資金使途を明確にすることができ、行政経営に関する新たな情報を入手することができます。

1. 経常的収支区分

この区分には地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを記載します。税込、施設利用料や発行手数料等の収入、交付金等の収受、人件費や小額の物品（消耗品）等の購入、建物等の維持管理支出等が主なものです。さらには国庫・県支出金や分担金及び負担金などの収入も資産形成の財源分も含めてすべてこの区分に入ります。

経常的収支区分は、財政指標である「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっていて、黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

2. 資本的収支区分

この区分には有形固定資産の取得及び売却、外郭団体への出資、貸付による収支といった投資的なもの、さらには基金の積立や取り崩し（財政調整基金、減債基金は除く）も投資活動の一環とらえて資本的収支区分に記載することとします。

社会資本形成を表す投資活動による支出を、将来負担である地方債の乱発で賄わないためには、「資本的収支区分」のマイナスの額を「経常的収支区分」の黒字額の範囲内に抑制することが必要となります。

3. 財務的収支区分

この区分には地方債の発行・償還による収支といった財務活動によるキャッシュ・フローを記載します。ここでは行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどう補ったかを表したものです。

☆キャッシュ・フロー計算書からわかること（P29参照）

- ・「経常的収支区分」は約56億円のプラスとなっています。
- ・「資本的収支区分」では、約49億円のマイナスとなっており、「経常的収支区分」のプラスの額の範囲を下回っています。健全な運営をしているといえるでしょう。
- ・「財務的収支区分」は約2億7千万円のプラスとなっており、地方債の発行が地方債の償還額を上回ったことによるものです。

以上3つの活動による収支区分で約10億円のプラスとなり、現金及び現金同等物の年度末残高が増加しています。この年末残高はバランスシートの流動資産、現金・預金計と一致します。

キャッシュ・フロー計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

【経常的収支区分】		
I 経常的収支		
1. 経常的支出		<u>△ 24,097,276</u>
① 経常業務費用支出	△ 11,888,040	
人件費支出	△ 6,033,627	
物件費支出	△ 1,784,240	
経費支出	△ 3,991,373	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	△ 78,800	
② 移転支出	△ 12,209,236	
他会計への移転支出	△ 3,398,748	
補助金等移転支出	△ 6,459,214	
社会保障関係費等移転支出	△ 2,345,193	
その他の移転支出	△ 6,081	
2. 経常的収入		<u>29,774,946</u>
① 租税収入	13,909,727	
② 社会保険料収入	0	
③ 経常業務収益収入	2,991,289	
経常収益収入	1,373,226	
業務関連収益収入	1,618,063	
④ 移転収入	12,873,930	
他会計からの移転収入	80,487	
補助金等移転収入	12,443,528	
その他の移転収入	349,915	
経常的収支		<u>5,677,670</u>
【資本的収支区分】		
II 投資的収支		
1. 資本的支出		<u>△ 5,824,043</u>
① 固定資産形成支出	△ 3,873,631	
② 長期金融資産形成支出	△ 555,000	
③ その他の資本形成支出	△ 1,395,412	
2. 資本的収入		<u>897,466</u>
① 固定資産売却収入	13,162	
② 長期金融資産償還収入	584,485	
③ その他の資本処分収入	299,819	
資本的収支		<u>△ 4,926,577</u>
【財務的収支区分】		
III 財務的収支		
1. 財務的支出		<u>△ 4,280,237</u>
① 支払利息支出	△ 676,910	
公債費(利払分)支出	△ 676,499	
借入金支払利息支出	△ 411	
② 元本償還支出	△ 3,603,327	
公債費(元本分)支出	△ 3,603,327	
借入金元本償還支出	0	
2. 財務的収入		<u>4,557,500</u>
① 公債発行収入	4,557,500	
② 借入金収入	0	
③ その他の財務的収入	0	
財務的収支		<u>277,263</u>
IV 現金及び現金同等物の増減額		<u>1,028,356</u>
V 現金及び現金同等物の繰越残高		<u>4,761,740</u>
VI 現金及び現金同等物の現在残高		<u>5,790,096</u>
	内訳)	
	財政調整基金	3,802,000
	減債基金	1,427,086
	歳計現金	<u>561,010</u>
		5,790,096

○前年度キャッシュ・フロー計算書との比較

(単位:千円)

区 分		平成18年度	平成17年度	増減
経常的収支区分	収入	29,774,946	28,645,438	1,129,508
	支出	24,097,276	21,382,504	2,714,772
	差引	5,677,670	7,262,934	△ 1,585,264
資本的収支区分	収入	897,466	2,330,988	△ 1,433,522
	支出	5,824,043	10,318,212	△ 4,494,169
	差引	△ 4,926,577	△ 7,987,224	3,060,647
財務的収支区分	収入	4,557,500	3,593,900	963,600
	支出	4,280,237	4,177,314	102,923
	差引	277,263	△ 583,414	860,677
収入合計		35,229,912	34,570,326	659,586
支出合計		34,201,556	35,878,030	△ 1,676,474
差引(現金及び同等物の増減額)		1,028,356	△ 1,307,704	2,336,060
現金及び同等物の期末残高		5,790,096	4,761,740	1,028,356

経常的収支区分の収入増の大きな要因は安曇野地区広域排水事業の受益者負担金11億円です。支出の増は国営安曇野広域排水事業の負担金22億円、下水道事業への繰入金6億円増が主なものです。

資本的収支区分の収入減はほとんど基金繰入金で、支出減は前年度の合併前(上半期)に公共事業を積極的に行ったことによるもので、今年度は大幅に減っています。小学校の建設や大規模改造等施設整備で24億円減が特に大きいです。

財務的収支区分では償還額が据置期間のない合併特例債の元金償還増などあったものの、国営安曇野広域排水事業に係る一般公共事業債の発行額が12億円増えるなどで、今年度は収入のほうが増えました。